

グローバル時代における中国メディアの国際報道の可能性  
—東日本大震災・原発事故をめぐる中国の新聞の報道を例に—  
The possibility of international news report by Chinese media in  
globalization  
-A case study on the news of earthquake of east Japan and nuclear  
accident reported by Chinese media-

◎雷 紫雯  
Ziwen LEI

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 Hokkaido University Graduate School of International  
Media, Communication, and  
Tourism Studies

**要旨**…本研究は、東日本大震災・原発事故をめぐる中国の新聞報道の分析を通じて、中国メディアの国際報道はグローバル時代に適応できるような国際報道のスタイルに接近する可能性があるかどうかを考察することを目的とする。中国の新聞『環球時報』と『南方都市報』に対し、内容分析と論調分析を行った結果、違う報道理念と立場を持つ中国の大衆紙は国際報道においても大きな違いがあることが明らかになった。『環球時報』は自国中心主義の立場で読者を獲得しているが、『南方都市報』はジャーナリズムの理念と優れた記者のチームワークで国際報道のコンテンツを充実させている。国家、民族を超えて、世界的に共通の認識と価値観を持つ国際報道のあり方の視点から見れば、中国メディアの国際報道からグローバル時代に適応できるような国際報道のスタイルが芽生えた兆しが見えてきたとの結論に至った。

**キーワード** グローバル時代、国際報道、中国の新聞、東日本大震災

## 1. はじめに

中国では、国際ニュースの国内発信は従来厳しく管理されている。人民日報や新華通信社などの中央主要報道機関は政府から経済的、政策的な優遇を受けて、海外への特派員の派遣や、支局の開設により、国際ニュースを独占している。ほかの市場化したメディアは国際報道において、新華社や人民日報の記事を転載するよう義務付けられて、国際ニュースへ直接アクセスする権限は限られている。国際報道の内容においても、従来の国家主導の国際情報受信の管理体制が、どんな情報を自国の大衆に知らせるべきか、どんな情報を遮断するかは、現体制下における「政治的、社会的安定」を大前提にしている。宣伝道具として機能している中国のマスメディアはこの大前提の下で選択的に国際情報を扱い、そしてニュースに性格や価値観をつけて報道するのが一般的である。しかし、21世紀に入ってグローバル化への進展はその改革を迫っている。「国の利益という枠組みの中だけで報道してきたのを改めていく必要がある」と指摘されたように、国際報道を行うメディアの報道姿勢にもグローバルなセンスが必要である(武市 2003:7)。このように、中国の国際報道においても、従来の中国の政治や外交だけに「奉仕」することより、客観的かつ多様化した情報を提供することが求められている。

市場競争意識の目覚めと大衆の海外の情報に対するニーズの高まりによって、近年実力のある市場化したメディアが実際に海外の現場に駆けつけ、積極的に国際報道を取り込む試みを見せた。現段階では長期的に海外に特派員を配置し、国際報道を行うことは実現できないため、多くのメディアは国際的な重大な事件が起こした時に海外に記者を派遣し、短期取材を行う仕組みとなっている。今回の東日本大震災の際にも、中国メディア記者約二百人が来日した<sup>1</sup>と報道され、新華通信社や CCTV などの中央主要報道機関だけではなく、地方の都市報や商業ウェブサイトも参加したという。党・政府に直属するメディアの宣伝臭い報道と違い、市場競争の中で成長してきた中国の大衆紙はそれぞれ異なる報道理念と立場で読者を獲得しているため、その複眼的な視点と多様化した報道スタイルが国際報道にも反映されるだろう。そこで本論文では、中国の共産党機関紙人民

<sup>1</sup> 「中国メディア、相次いで被災地入り」人民日報日本語版、3月15日 <http://people.com.cn/944757320753.html>

日報グループ傘下の国際報道専門紙『環球時報』と、中国メディア業界の先頭を走り、積極的に改革に取り組んでいる南方報業グループが発行した地方日刊紙『南方都市報』を研究対象にし、両紙の東日本大震災・原発事故をめぐる報道を比較分析することによって、多様化した中国メディアの国際報道はグローバル時代に適応できるような国際報道のスタイルに接近する可能性があるかどうかを考察することを目的とする。

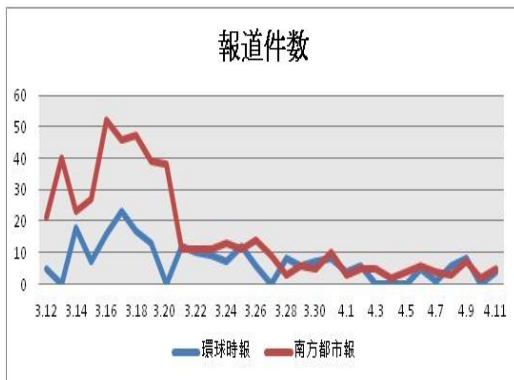
研究方法としては、まず、2011年3月12日～4月11日までの震災発生後の一ヶ月を研究期間とする。そして、量的データに基づく内容分析と社説・評論文の論調分析という、「量」と「質」の二つのアプローチから出発して分析を行う。具体的には、内容分析の場合、まずは『環球時報』と『南方都市報』のデジタル版（ネットで閲覧可能）から、「記事中に『日本』・『震災』・『原発』という単語が一つでも入っているかどうか」を基準に、一ヶ月間の日本震災関連記事を抽出する。次に、国際報道を行う主体としての特派員のステレオタイプ（W・リップマン、1987）、報道機関のメディアフレーム（伊藤、2000）なども国際報道に影響しかねない要素として考えられるため、記事を書く特派員の構成とその取材、報道内容の重点と立場を把握する必要がある。そこで本研究では、日本の震災関連記事を報道量、発信者クレジット、情報源、報道カテゴリーと報道主題という五つの項目に分けてコーディングした。コーディングで得られた図表を通じて、中国新聞両紙の国際報道を比較しながら考察を行う。一方論調分析は、両紙の一ヶ月間の社説や論説文を取り出した後に、テキストの内容を精読したうえで、両紙が展開した論調を分析する方法である。

## 2 分析結果と考察

### 2.1 震災報道に関する内容分析

#### (1) 報道量

・図1・

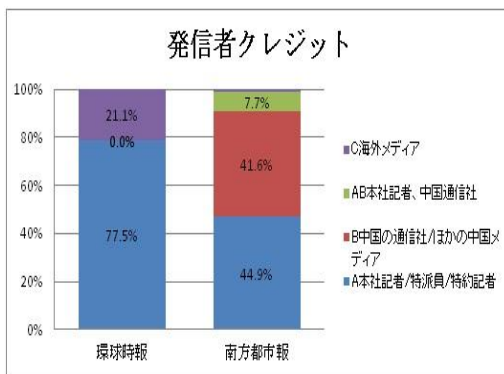


3・11 東日本大震災が起きて一ヶ月間、環球時報も南方都市報も震災に関して大々的に報道した。図1で示したように、環球時報の報道件数は218件（一ヶ月間での全部報道量の24%を占める）で、南方都市報は483件（一ヶ月間での全部報道量の15%を占める）である。件数から見れば、南方都市報が環球時報より圧倒的に量が多いが、それは両紙のページ数の多少や休刊日の有無が原因にあると考えられる。

時間の推移と報道量について、両紙とも地震発生直後の一週間で報道のピーク時期である。具体的にみると、福島原発1号機で水素爆発が起こった12日、4号機が爆発し2号機で爆発音が確認された15日、原発付近で初めて放射線が検出された16日、自衛隊による放水が行われた17日の翌日は、原発報道の高まりが顕著だといえる。両紙は20日まで高い報道量を維持した。震災後の二週目から、報道の勢いが反落する傾向が見られ、4月に入ってから、両紙とも報道量が少ない状態が続いた。

#### (2) 発信者クレジット

・図2・



中国の新聞は通常、記事の見出しの後ろにどの記者が書いたのか、あるいはどの通信社からの転載なのかを表示しているため、それを発信者クレジットとしてカウントする。今回の震災報道において、環球時報は本社の記者（海外特派員／特約記者／本社記者三種類がいる）が書いた記事が全記事の77.5%を占め、圧倒的に多い。そのほか、海外メディアの報道を翻訳して掲載した記事が21.1%ある。一方、南方都市報の発信者クレジットの割合をみると、本社記者あるいは特派員の取材が44.9%となり、中国の通信社またはほかの中国のメディアの原稿を転載して報道した41.6%をやや上回ったことがわかった。

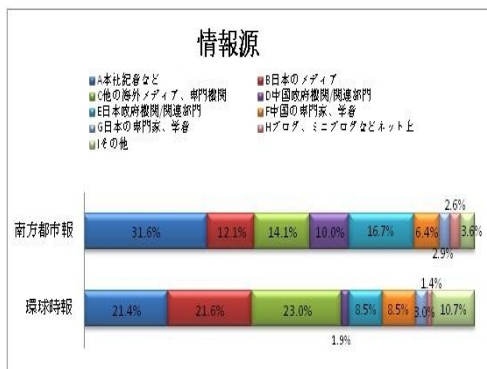
環球時報の記事の筆者は「海外特派員」、「特約記者」と「本社記

者」三種類がある。環球時報が自社の海外特派員と称している記者のほとんどは実は人民日報の特派員である。今回の東日本大震災の直後、環球時報は東京に（人民日報）2人の特派員がいるにもかかわらず、さらに4人の記者を被災地に派遣した<sup>2</sup>ことがわかった。検証した結果、一ヶ月間の218件の記事のうち、人民日報の特派員と特別に日本の被災地に派遣した特派員が合わせて、14件の記事を書いた。いわゆる残った155件（社説・評論文を除いた）の記事は全部環球時報の特約記者が書いたことが分かった。それらの特約記者はそもそも「記者」ではなく、新聞社に誘われ、特別な条件で記事を書くかわりに、報酬をもらうこととなっている。だいたい長期的に海外に住んでいて、現地の生活や文化について一定の知識を持ち、海外華文メディアの記者や華僑、留学生が担当することが多い。しかし、海外特派員はベテラン記者の豊富な取材力と判断力が必要である。特約記者はいかに外国で優れた経験を持っているとしても、その取材力には疑問がある。特約記者の取材力についての検証は、次の情報源分析の所で説明することにする。

一方、今回の震災の際、南方報業グループが合わせて18人の記者を日本に派遣した。3月12日から17日までの六日間に、これらの記者は津波被害の深刻な宮城県の仙台市、気仙沼市、南三陸町や岩手県の大船渡市、陸前高田市、そして東京や千葉県で被災地の被害状況や、被災地にいる中国人たちの取材をしていた。しかし、3月18日から、新聞に掲載した被災地の現場に関するニュースは全部新華社や中国新聞社の記事の転載に変わり、自らの被災地からの情報がなくなった。このことから、記者たちが原発の影響で被災地から撤退したのではないかと推測できる。日本からの情報発信だけでなく、地方紙である南方都市报は地震や原発事故が地元の広東省に与える影響をも非常に重視していて、国内にいる記者も地元の現場に足を運んで、取材していた。例えば、震災直後の3月12日、同紙は広州と日本との間の航空便の欠航や、日本に滞在している広東省と香港の観光客の安否確認について取材した。また、原発事故の深刻化しつつある中で、南方都市报は放射線の漏れが地元の経済、生活に与える影響を詳しく解説した。

### (3) 情報源

・図3・



本研究では、記者がどこからの情報をもとに記事を書いたか、いわゆる記事の「～によると～」の部分の情報源として扱うことにした。

環球時報の情報源については、図3の情報源のデータによると、日本のメディアとはほかの海外メディアの引用がそれぞれ21.6%と23%で、合計44%の割合は本社記者取材(21.4%)の倍になり、環球時報の独自取材の割合の少なさを示した。実際の報道を調べたところ、「複数の国の特約記者が協力して、記事を書く」という情報源の特徴が現れた。今回の日本震災報道に参加した在日特約記者が合計15人で、そのほか、韓国、イギリスの特約記者がそれぞれ5人、アメリカ駐在の特約記者が4人など、合計12カ国と地域の特約記者39人が今回の震災報道に参加した。

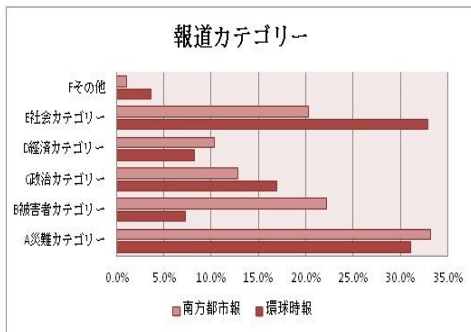
218件の記事のうち、74件が複数の記者が協力して書いた原稿だと分かった。最も多いケースでは、六カ国9人の記者が一件の記事を書いたこともある。今回の震災報道で、日本で特約記者を担当していたQ氏の話によると、特約記者は独自取材が少なく、主な仕事は所在国のメディアの報道を翻訳して北京の本社に送ることであるという。本来、より客観的な事実を報道するには、記者が日々の取材の中で自分のステレオタイプを修正することが必要である。特約記者が現場に行かないことは、その修正の過程が行われないことになる。彼らは新聞に載っていた情報ソースから自分のステレオタイプに合わせたソースを選択することが極めて自由であるため、最終的に読者に届けられる報道の客観性が高いとは言いがたいだろう。

南方都市报は本社記者の独自取材・中国メディアの報道によって書いた記事が31.6%で、情報源の中で一番多い。これも図2の発信者クレジットでの自社取材の割合と符合する形となっている。自社取材の内訳は日本での取材のほか、中国国内で、原発事故が地元広東省ないし中国の原発問題に与える影響に関する取材が多いと見られる。このほか、原発に関連する報道はだいたい新華社配信、または新華社、人民網や外国通信社などによる情報を編集して、「総合」ニュースとして報道することが多い。これは今回の震災では、原発事故という未曾有の事情に遭遇し、記者たちの専門知識の欠如や、原発の被災地域にアクセスすることが難しいことが原因だと考えられるだろう。

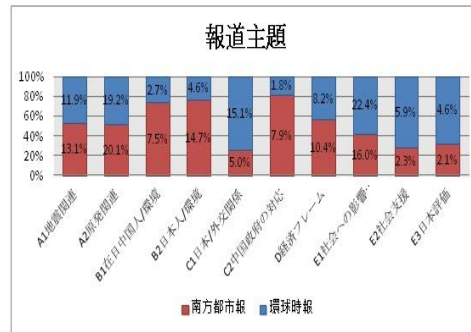
<sup>2</sup> 「中国メディア、相次いで被災地入り」人民網日本語版3月15日付

(4) 報道カテゴリと報道主題

・ 図 4 ・



・ 図 5 ・



メディアが報道する際にどんな議題に注目を払ったのかを考察するために、本研究では、「災害」、「被害者」、「政治」、「経済」、「社会（影響）」という五つのカテゴリを設定した。そして、各カテゴリの下位に報道カテゴリに関連する報道主題を分けた。

図4で示したように、災害カテゴリが占めた割合は南方都市报が33.2%、環球時報が31.1%で、両紙とも多く使われたことから、中国のメディアが日本の震災に大きな関心を持っていることが分かった。または、災害カテゴリが南方都市报の記事の中で一番多く使われたカテゴリであることから、同紙が災害情報の伝達を重視していることを示した。災害カテゴリの内訳をみると、(図5の報道主題)地震・津波の被害報道より、両紙とも原発事故関連のニュースを重視している姿勢を示した。

被害者カテゴリについては、南方都市报の22.2%の報道量が環球時報の7.3%より大きく上回ったことが分かった。被害者カテゴリを多く用いたことは、「ヒューマニズム」という南方都市报の報道理念を反映した。例えば、当紙は広州市に在住している75歳の老人が仙台に住んでいるペンフレンドの佐藤喜子氏を探すことに関して、3月17日から四日間に渡って連載記事を掲載し、情報提供を呼びかけた。また災害の進行に従い、同紙は続々と、「中国人の女性が被災地で親族を探す」、「順徳旅行団 面識がなくても 無事に帰れることを歓迎」などの「個人」を主人公にして、「ヒューマニズム」のフレームの枠内で報道を展開した。

環球時報が政治カテゴリを使った割合が16.9%で、南方都市报の12.9%よりやや多いことが、図4から分かった。図5の報道主題をしてみると、環球時報が「日本・外交関係」の主題に関する報道は全体の15.1%を占め、南方都市报の5%報道量の3倍になったことから、同紙が日本政治及び日本と他国の外交関係に関する議題に重点を置いて報道していることが分かった。政治議題に触れる時、環球時報の報道は国家外交の方針をアナウンスする傾向が見えた。日本を攻撃するような報道を行うことは環球時報の「自国中心」の報道フレームと一致する。

南方都市报の20.3%の社会カテゴリの使用量に対し、環球時報が社会カテゴリを使った記事が全体の32.9%を占め、当紙で一番多く使われたカテゴリである。図5で表示されたように、社会カテゴリの話題は「社会への影響」、「日本に対する支援」と「日本への評価」三つに分けられた。社会影響に関する報道は論調分析のところでまた詳しく説明する。日本評価について、震災後初期、環球時報も南方都市报も日本人の冷静さ、秩序正しさを賞賛する声が目立った。環球時報が「日本人の冷静さに世界が感心」との見出しで、被災地で日本人がパニックにならない冷静さや列に並んで買い物している様子に非常に驚いたことを書いた。南方都市报も記事で混乱しない日本人の秩序性を評価した。

社会支援について、日本の被災に対する中国の援助も今回の報道重点となっている。従来対日批判を展開することの多い環球時報も、3月16日付の新聞の一面トップに、「百名中国学者 日本援助を提案」と大きな見出しを掲載し、日本に暖かい支援をするように呼びかけた。南方都市报が3月13日から21日にかけて、新華社配信を掲載して、中国レスキュー隊の日本での活動を全行程に追跡して報道した。実は日本の震災が起きた後、日本震災・原発事故に関する中国政府の報道方針が毎日中国のメディア機関に通達されていた。その中で、「わが政府と社会各界の日本の被災した民衆に対する同情と支持をタイムリーに報道すべし、わが国のレスキュー隊と在日人員が積極的に当地の救助活動に参加することを報道する」と、日本援助をアピールする報道方針が示されている。対日援助を大いに報道することによって、「日中一衣帯水の友好関係を宣伝すべし、この

機会 で 日 中 両 国 人 民 の 感 情 を 促 進 し、 国 家 イ メ ー ジ を 向 上 さ せ、 よ い 周 辺 外 交 環 境 を 作 る」<sup>3</sup> が 狙 い だ ろ う。

## 2.2 論調分析

論説文の内容を精読した上で、本研究では「地震・津波」、「原発・放射能」、「日本政治と日中関係」という三つの話題に分けた。新華網・フランスニュース<sup>4</sup>のウェブサイトから流出した日本震災に関する報道指導方針（一部）を照らしながら、分析を行った。

### (1) 「地震・津波」

2009年に、「2012」というハリウッド映画が公開されていた。マヤ文明による2012年世界滅亡説をテーマにしたもので、中国にこの映画が大きな影響を与えた。今回の震災・津波被害による東北地方全滅のような映像がメディアで流されていて、人に与えるインパクトがあまりにも強く、中国のネット上の一部でまた「末日論」、終末論が盛り上がった。「末日論」の広がり中国の社会のパニックを起こす恐れがあるため、「環球時報」が3月14日の社説で中国の安全性をアピールした。また、専門家のコメントを借りて、「末日論の伝播を推進してはいけない」<sup>5</sup>と、日本の地震が中国社会の不安定の要素になることを抑えていた。一方、南方都市報がコラムでグローバル時代において、情報通信技術の発達によって、一箇所で起こった災害がバタフライ効果で全世界に影響を及ぼしかねないため、理性と思考で対抗すべきだと呼びかけた<sup>6</sup>。

### (2) 「原発・放射能」

原発・放射能に関する論調は以下の二つの視点から分析を行いたい。

一つ目は、放射性物質の拡散が中国社会に与える影響である。福島第一原発の事故、特に放射性物質の拡散が中国に被害を及ぼすかどうかを巡る不安心理が中国で広がり、さらに「放射線被曝予防に有効」というデマに基づく塩の買占め騒動に発展し、社会的パニックを呼んだ。3月17日に環球時報が「放射能汚染によるパニックが中国に広がることを阻止しよう」をテーマにした社説の中で、各級政府の冷静な対応によって、「今回の原発危機を日本の問題から我々の問題に転移することがあってはならない」と、党と政府による社会管理の強化を呼びかけた。南方都市報も社会に流されたデマの影響を重視していたが、環球時報の論調と違い、塩の買占めの原因は国民自身に問われるはずだとか、政府が情報を完全に開示していないことや、国民の政府とメディアに対する不信も原因であると、多様な見解を掲載した。そして買占め騒ぎの防止策として、南方都市報は情報の自由流通と正確な情報の提供を呼びかけている。

二つ目は、日本の原発問題をきっかけに問われる中国の原発事業である。福島第一原発がトラブルになった三日後の3月16日、温家宝が指揮を執る国務院の常務会議では、中国の原発発展の中長期計画を調整・改善し、新たな原発計画の審査を一時中止することを決定した。3月17日、指導部が通達した原発問題に関する報道指針によると、「タイムリーに中央が現在稼働している原発と建設中の原発の安全問題と取り込んだ各項措置を高度に重視していることを報道する。『原子力発電所はやってはいけない』という間違っただけに世論を導いてはいけない」<sup>7</sup>という。方針に従い、環球時報が「人類が日本の原発事故で現在稼働中のすべての原発を全部止めるわけにはいけないし、これから新しい原発を建てないこともできない」と、社説の中で中国の原発建設を支持する論調を訴えた。その後も「原子力使用は依然 世界の主流」などの評論文を掲載し、「中国は原発を発展させなくてはならない」、日本の原発事故は「中国の原発建設の戦略に影響を及ぼさない」ことをアナウンスした。南方都市報は環球時報に比べてより慎重な姿勢を示している。中国の原発発展計画が調整された後、南方都市報は急いで中国の原発建設を賛否する意見を出さなかった。その代わりに、同紙が相次ぎに個論を掲載し、エネルギー安全と技術開発の角度から、原子力安全のリスクや、エネルギー問題の現実などを読者に解説した。評論の中で、福島原発事故の原因が巨大地震の影響、福島第一原発の古い設備及び東電対応の不備という偶然性にあったことをまとめたうえで、「自然災害に對しどうしようもできないが、設備の更新と原発管理の改善によって、事故の発生を避けることはできる」と論じた。

<sup>3</sup> 新華網・fiendnews.cn [http://fiendnews.cn/economic/2011-03/18/e\\_13685595.htm](http://fiendnews.cn/economic/2011-03/18/e_13685595.htm)

<sup>4</sup> 同上

<sup>5</sup> 「日本震災讓入再次沈思一切」2011年3月14日日付

<sup>6</sup> 「日本9級地震的全球化危機」2011年3月17日日付

<sup>7</sup> 新華網・fiendnews.cn [http://fiendnews.cn/economic/2011-03/18/e\\_13685595.htm](http://fiendnews.cn/economic/2011-03/18/e_13685595.htm)



### ③ 「日本政治と日中関係」

日本政府に対し、環球時報は「日本政府が震災直後に、放射能漏れに関する情報を全面的に確実に公開しなかったため、社会パニックやメディアの不満を招いたのだ」<sup>8</sup>と日本政府の遅れた情報開示を批判した。そして、中国社会科学院日本研究所の研究者が書いた評論を掲載し、「メディアや報道の自由に対するコントロール、調節、誘導を進んで放棄する政府は世界のどの国にもない」と、中国における情報管理を正当化しようとしている。日中関係に関する論調について、環球時報は「震災による巨大な経済的損失が日本の経済的実力を弱らせ、中国と競争する可能性を失った」<sup>9</sup>とか、「地震をきっかけに中国が強くなり、日本が弱くなる進行を加速させかねない」<sup>10</sup>などの言論を掲載し、これからは中国優位の両国関係になるだろうと指摘した。南方都市報は日本政治と日中関係を論じる評論が少ないため、ここでは省略しておく。

### 3. むすび

以上の考察から、違う報道理念と立場を持つ中国の大衆紙は国際報道においても違う方向へと展開していることが明らかになった。国際報道のクオリティ面において、環球時報の特約記者は現地取材が少なく、所在国のメディアを翻訳するのが多い。現場を知らない本国の編集者の意向を受けて、国内のオーディエンスの興味を引くような話題を提供したり、オーディエンスの認知や価値観に合わせる報道を取り込む傾向があるため、相手国イメージのステレオタイプ化の危険が大きくなるわけである。一方、南方都市報は今回の震災時、大規模の記者チームを被災地に派遣し、現地取材を求める行動は同紙におけるプロフェッショナルを目指す報道精神を反映した。しかし、原発事故の深刻化に従い、記者たちが被災地からの撤退などやむを得ない行動があったことや、福島原発関連記事の独自報道が少ないという分析結果から、地方メディアにとって現段階では、海外取材体制の強化が緊急の課題であることが分かった。

報道論調において、環球時報は自国中心主義の枠内で、国益と外交関係に応じた報道を行った。例えば、今回の日本震災、特に原発事故が中国に与える影響を重視して、環球時報は日本の原発危機を中国の危機に転換させないように、大衆に安心させるような報道と社説を書いた。また、日本支援に関する報道を通じて、中国の積極的な日本援助という友好的なイメージを作り出そうとしていた。それに対して、南方都市報の国際報道は客観的に災害に関する情報を提供したり、被害者を報道の重点に置いたりする普遍的価値主義を特徴としている。事実に基づく報道は国益や外交関係により左右されにくいいため、揺らぎが比較的少ない報道になる。

さらに、グローバル化の中の国際報道という視点からみると、自国中心主義の枠内で行われた国際報道は大衆のナショナリズムの高まりに応え（石澤、2001）、国内で一時的に売れるかもしれない。しかし、そのような報道は相手国のイメージを損ない、時には他国の反発を招いたりすることも多い。国家、民族を超えて、世界的に共通の認識や価値観を持つ「グローバルな性格」が国際報道に必要なだろう。本稿による東日本大震災をめぐる中国の二つの新聞報道についての考察を通じて、中国メディアの国際報道からグローバル時代に適応できるような国際報道のスタイルが芽生えた兆しが見えてきたとの結論に至った。

### 補注

本論文で使用した新聞報道の内容分析と論調分析のデータ（の一部）は筆者が所属している、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院が立ち上げた「東アジアにおけるメディアと文化受容の調査研究プロジェクト」の「震災と報道比較チーム」の研究成果である。チームメンバーの石塚暁弓、水越大喜、つ恬甜、杜海川、李遼雲、陸文琳、劉世龍、廖玉に心から感謝の意を表します。

### 参考文献

- 1) 石澤清治 (2001) : 国際報道の新たな姿勢・手法の確立を受け手である国民も国家も国際関係も変わっている, 『新聞研究』 604, 34-37.
- 2) 伊藤陽一 (2000) : ニュース報道の国際流通に関する理論と実証, 『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』 50, 45-63.
- 3) 武市英雄・原寿雄編 (2003) : 『グローバル社会とメディア』, ミネヴァ書房.
- 4) Walter Lippmann. (1922) : *Public Opinion* (『世論』, 掛川トミ子訳, 岩波書店, 1987. )

<sup>8</sup> 「理性客観地看日本救災」 2011年3月17日日付

<sup>9</sup> 「日本地震将加速東亜変局」 2011年3月22日日付

<sup>10</sup> 「地震将加速“中国強日本弱”」 2011年3月28日日付